

2013年度 教育開発研究所年報(6巻)

Annual Report of Education Development Research Center Vol.6

刊行にあたって

産業能率大学 教育開発研究所
所長 小柴達美

本学では、社会人教育における長年の経験と実績をもとに、専任・兼任を問わず教職員がそれぞれの立場において自己研鑽を積み、教育の質的向上に繋がる実践的な活動に取り組んでおります。これら活動を支援する全学的な取り組みとして、2002年度にFD (Faculty Development) 委員会の設置、2008年度には教育開発研究所の設立を行い、今日まで着実な成果を上げております。教育開発研究所の活動は、『教員の教育力向上』や『教育の質を高める方策』を目的とした本学のFD活動を調査・研究し、それを積極的に教員へ公開し、教員相互の情報共有に寄与しています。そして、その活動成果をまとめた「教育開発研究所年報」を学内外に広く公表し、FD活動のPDCAサイクルを実現する契機としています。

さて、今回の年報では、前年度の活動成果報告に続き、『到達目標』に関する実態調査結果を報告し、今後の方向性を得ようと考えております。また、『入学前キャリア教育』、『1年次補習科目』等の学修支援策を再度検証し、入学生の学力保証の取り組みを紹介しております。さらに、従来から報告している『学生による授業評価結果』、本学における『アクティブ・ラーニング』についての研修会報告、及び定期的に開催した『FD研修会』に関する報告も盛り込んでおります。

本年報は教育開発研究所の年次報告書として位置づけております。本年報の刊行により本学の教育活動の公開性を高め、全学的に教育改善の推進が可能となるよう、定性的、定量的なデータによりその実態を把握し、教育活動の共有化を図りたいと思います。不十分な点や不明な部分も多いかと思いますが、忌憚のないご意見やご指摘・助言をお寄せいただければ幸いです。

2014年4月25日

目次

刊行にあたって

- I. 2013年度「到達目標」を意識した授業運営に関する実態調査報告 1
- II. 入試種別のニーズに対応した入学前キャリア教育の改善と実行 3
- III. 経営学部1年次における計算力の強化について 5
- IV. 2013年度「学生による授業評価」結果 7
- V. 本学におけるアクティブ・ラーニングの取組に関する研修会報告 9
- VI. FD研修会実施報告 11

研究所員/執筆者



I. 2013 年度「到達目標」を意識した授業運営に関する実態調査報告

荒木 淳子

1. 本学における「到達目標」の位置づけ

(1) 学士課程教育の構築と本学の取り組み

昨年度に引き続き、今年度も「到達目標」を意識した授業運営の取り組みを行った。本学では2009年度より、「アドミッション・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）」の3つの方針を掲げ、すべての授業科目において上記3方針が反映されるよう、授業運営を工夫している。シラバスでは、「ディプロマ・ポリシー」を卒業時の到達目標として提示し、各科目においてこの「ディプロマ・ポリシー」（図表1）の中の重点項目を具体的に達成する方法として、「到達目標」を設定している。

- 知識・理解
マネジメントの知識と技法を学び、ビジネスリテラシー、情報リテラシー、コミュニケーションリテラシーを備え、実践の場に応用することができる
- 思考・判断
マネジメントの観点から、自ら問題を発見し、必要な情報を収集・分析・活用して、解決に向けた方策を立案し、実行することができる
- 関心・意欲
自己のキャリア形成に対する意識を持ち、常に新しい知識や技能を学び続ける意欲を持っている
- 技能・表現
自分の意見を述べることで人の意見を聴くことができ、協調・協働して活動することができる
- 態度
21世紀の社会を支える一員として、多様な価値観や文化を尊重し、社会の変化に柔軟に対応して、社会の発展に積極的に関わることができる

図表1 ディプロマ・ポリシー（「情報マネジメント学部シラバス」より抜粋）

(2) 「到達目標」を意識した授業運営

教員は授業の中で学生に対し、本学のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）と科目の到達目標、両者の関係について説明するなど、学生がディプロマ・ポリシーに向けた到達目標を意識しながら学修を進められるよう、授業運営を工夫している。こうした説明は授業初回だけでなく、授業の中間や終盤にも行っている。

また、授業課題を到達目標に結び付けて説明したり、到達目標に照らしながら課題のフィードバックを行ったりする等の工夫も行っている。このように本学は、「到達目標」を意識した授業運営をすることで、学生がディプロマ・ポリシーを意識しながら主体的に授業に取り組めるような環境づくりを心がけている。



初回授業における「到達目標」の説明

2. 「到達目標」を意識した授業運営の実態調査

(1) 調査の概要

本学における「到達目標」を意識した授業運営の実態については、2012年度より調査を実施している。2013年度も引き続き前期と後

期のそれぞれ期末に教員に質問票を送付し、自記式の調査を行った。調査の質問は2012年度と同様である。

質問1から質問5については、該当する場合は「○」、該当しない場合は「×」で回答した。質問6については自由記述とした。なお、質問1および質問2の中にある「それぞれの期間」とは、「初回」（1週）、「中間」（概ね第5-9週）、「終盤」（概ね第11-15週）を指した。質問はそれぞれ以下の通りである。

質問1：担当する科目において、学生に対してシラバスに記載された「この科目の到達目標」を、それぞれの期間で学生に説明している。

質問2：学生に対して、「この科目の到達目標」と「ディプロマ・ポリシー（卒業時の到達目標）」との関係を、それぞれの期間で説明している。

質問3：学生に対して、「この科目の到達目標」にもとづいて学生個人の目標を設定させている。

質問4：学生に対して、学習項目（課題、小テスト、各種ワーク、事前・事後学習など）と「この科目の到達目標」との関係の説明をしている。

質問5：学生による学習項目の成果について、「この科目の到達目標」を意識したフィードバックを行っている。

質問6：上記質問以外で、学生に「この科目の到達目標」を意識させるための取り組みがあれば、具体的に記述してください。

2013年度に対象となった科目（授業クラス数）は、前期393クラス、後期379クラスであった。また、学部別では、経営学部385クラス、情報マネジメント学部387クラスであった。

3. 調査結果

(1) 全体の結果

図表2に、学部ごとに「○」の割合として全体の回答結果を示した（ただし、自由記述の質問6を除く）。なお、表中のカッコ内の数値は、回答数（実施授業クラス数）を示す。

授業初回での「到達目標」の学生に対する説明は徹底されていることがわかった。初回での「質問1（到達目標の説明）」は、ほぼすべてのクラス（100%）で説明がなされていた。また、「質問2（ディプロマ・ポリシーとの関係の説明）」でも、ほとんどすべてのクラス（96%）で説明がなされていた。

	質問1			質問2			質問3	質問4	質問5
	初回	中間	終盤	初回	中間	終盤			
経営学部(385)	100%	56%	95%	98%	42%	82%	47%	73%	66%
情報マネジメント学部(387)	99%	35%	91%	94%	18%	71%	29%	75%	63%
全体(772)	100%	45%	93%	96%	30%	76%	38%	74%	65%

図表2 全体の回答結果（学部別）

質問1、質問2について全体の結果を2012年度と比較したのが図表3、図表4である。

質問1（到達目標の説明）、質問2（ディプロマ・ポリシーとの関係の説明）とも、中間（概ね第5-9週）、終盤（概ね第11-15週）での説明を実施したクラスが2012年度よりも増えていた。特に終盤では全体の8~9割のクラスが、学生に対し、科目の到達目標に関する説明を実施したことがわかった。同様に、質問3、質問4、

質問5について比較したものが図表5である。

	初回		中間		終盤	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
経営学部	100%	100%	37%	56%	67%	95%
情報マネジメント学部	100%	99%	31%	35%	69%	91%
全体	100%	100%	34%	45%	68%	93%

図表3 質問1の回答結果比較(学部別)

	初回		中間		終盤	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
経営学部	96%	98%	29%	42%	56%	82%
情報マネジメント学部	96%	94%	12%	18%	46%	71%
全体	96%	96%	20%	30%	50%	76%

図表4 質問2の回答結果比較(学部別)

	質問3		質問4		質問5	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
経営学部	42%	47%	71%	73%	56%	66%
情報マネジメント学部	34%	29%	70%	75%	60%	63%
全体	38%	38%	70%	74%	59%	65%

図表5 質問3、4、5の回答結果比較(学部別)

質問4(学生に対して学習項目と「この科目の到達目標」との関係の説明している)、質問5(学生による学習項目の成果について、「この科目の到達目標」を意識したフィードバックを行っている)についてはいずれも、実施したクラス数が2012年度より増え、全体の7割近くのクラスが、科目の到達目標を意識した課題設定やフィードバックを行っていることがわかった。

(2) 授業科目のタイプ別比較の結果

授業科目をその特徴により、1:ゼミ、2:語学、3:スポーツ、4:演習系、5:座学(100人未満)、6:座学(100人以上)の6タイプに区分し、両学部、前期・後期を合計した結果を考察した(図表6)。なお、対象となった授業クラス数は、それぞれゼミ228クラス、語学50クラス、スポーツ10クラス、演習194クラス、座学(100人未満)170クラス、座学(100人以上)121クラスであった。

	質問1			質問2			質問3	質問4	質問5
	初回	中間	終盤	初回	中間	終盤			
ゼミ(228)	99%	42%	93%	94%	29%	78%	59%	79%	75%
語学(50)	100%	46%	90%	96%	36%	70%	52%	66%	66%
スポーツ(10)	100%	60%	100%	100%	30%	30%	30%	80%	100%
演習(194)	100%	47%	94%	97%	26%	77%	25%	71%	62%
座学100人未満(170)	100%	40%	89%	94%	26%	69%	30%	72%	59%
座学100人以上(121)	100%	55%	96%	99%	40%	88%	25%	74%	50%
全体(772)	100%	45%	93%	96%	30%	76%	38%	74%	65%

図表6 授業科目のタイプ別回答結果

2012年度と同様に、質問3(学生に対して、「この科目の到達目標」にもとづいて学生個人の目標を設定させている)については、授業科目の特性によって実施に差が見られた。「ゼミ」や「語学」クラスでの実施割合はいずれも5割以上であるが、「演習」、「座学(100人未満)」、「座学(100人以上)」では3割以下(それぞれ25%、30%、25%)であり、全体と比較して低かった。

次に、授業科目のタイプ別結果を2012年度と比較したものが図表7、図表8である。同様に質問3、質問4、質問6について比較したものが図表9である。

	初回		中間		終盤	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
ゼミ	100%	99%	35%	42%	62%	93%
語学	100%	100%	33%	46%	69%	90%
スポーツ	100%	100%	67%	60%	92%	100%
演習	100%	100%	30%	47%	67%	94%
座学100人未満	100%	100%	28%	40%	68%	89%
座学100人以上	100%	100%	39%	55%	79%	96%
全体	100%	100%	34%	45%	68%	93%

図表7 質問1の回答結果比較(授業科目のタイプ別)

	初回		中間		終盤	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
ゼミ	97%	94%	23%	29%	45%	78%
語学	87%	96%	13%	36%	62%	70%
スポーツ	100%	100%	8%	30%	58%	30%
演習	100%	97%	14%	26%	46%	77%
座学100人未満	93%	94%	16%	26%	49%	69%
座学100人以上	98%	99%	27%	40%	63%	88%
全体	96%	96%	20%	30%	50%	76%

図表8 質問2の回答結果比較(授業科目のタイプ別)

	質問3		質問4		質問5	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
ゼミ	58%	59%	67%	79%	74%	75%
語学	38%	52%	77%	66%	59%	66%
スポーツ	58%	30%	67%	80%	67%	100%
演習	26%	25%	70%	71%	44%	62%
座学100人未満	24%	30%	68%	72%	55%	59%
座学100人以上	22%	25%	79%	74%	45%	50%
全体	38%	38%	70%	74%	59%	65%

図表9 質問3、4、5の回答結果比較(授業科目のタイプ別)

授業科目のタイプに関わらず、科目の到達目標について中間、終盤での説明を実施するクラスが増えていた。しかし、質問3については、やはり「演習」や「座学」のような授業では、実施したクラスの割合が全体より低かった。これは、グループワークを中心とする演習やクラス規模の大きい座学では、学生個人の目標を設定することが物理的に難しいためであったと考えられる。質問5のフィードバックについても取り組んだクラス数は増えているものの、同様の傾向が見られた。

(3) 自由記述からみられる具体的取り組み事例

質問6の自由記述では、「振り返りシートを書かせる」といった学生のリフレクションを促す取り組みや、「小テストの実施」など細かく理解度を確認する取り組みなどが指摘された。特に100人以上の座学クラスでは学生に対して個別にフィードバックを行うことが難しいため、こうした取り組みは有用と考えられる。

4. まとめ

「到達目標」を意識した授業運営の取り組みは、本学において着実に浸透している。ほぼ全てのクラスで、授業の初回にそれぞれの科目の到達目標や、科目の到達目標とディプロマポリシーとの関連を学生に対し説明したほか、中間や終盤でも実施するクラスが増えていた。また、学生個人の目標設定や個別のフィードバックについても半数ほどのクラスが実施していた。演習や100人以上の座学など、授業のタイプによっては実施が困難であるが、その場合も、振り返りシートへの記入や小テストの実施等、学生個人が到達目標を意識する工夫を行っていた。今後はこうした授業運営の結果、学生が科目の到達目標をどのぐらい意識し、また実際に到達したのかを具体的に測っていく必要がある。

Ⅱ. 入試種別のニーズに対応した入学前キャリア教育の改善と実行

橋本 諭

1. はじめに

昨年度、本研究所では、新規入学者にに向けた「入学前キャリア開発支援セミナー」の改善を行った。昨年度の課題として、変わり続けるニーズに合致させること、および入学前から入学後に継続的に学習の習慣を形成する2点が挙げられた。本年度は、この前年度の課題に基づいて改善を行った。本稿では、問題意識について整理を行った上で、入学前キャリア教育の改善を行った点について述べる。

2. 問題意識

(1) 理論的背景の概観

本稿で対象としているのは、高校3年生から大学1年生の間の本学入学予定の生徒で、特に、推薦入試やAO入試の形態により卒業の3ヶ月以上前に進路が決定した生徒である。現在、本対象層については、中教審の高大接続特別部会においても、一般的な課題として以下のように指摘されている。

大学進学者の多様化が進む中で、高等学校と大学が連携し、大学入学前の高校生の大学進学への目的意識を高めるための取組や、早い時期に合格が決まった者に対して、大学入学後の大学への円滑な移行のために入学前に取り組むべき課題を提示したり、準備教育を行うなどの取組も重要となる（中央教育審議会高大接続特別部会 2014）

また、キャリア研究においては、様々な形での「トランジション(transition)研究」が行われている。例えば、大学から企業へのトランジション(中原ほか 2014)等の研究が行われており研究成果の蓄積がなされている。高等学校から大学へのトランジションについては、(岡部 2009)などの研究がある。昨年度においても本学における高等学校から大学へのトランジションに関する課題への取組を行っており、学習習慣の継続に関する課題が示されている(橋本 2013)。

(2) 本学における取組

本稿で対象とする「入学前キャリア開発支援セミナー」は、経営学部、情報マネジメント学部に入学者が参加するものである。現在、入学前年度の12月と3月に行っている。12月のセミナーは、指定校推薦入学者やAO入試の学生を対象としている。3月のセミナーは、一般入試合格者を主な対象としている。両セミナーともに、入学後の大学生活をスムーズに行うことができるように(transition)することが大きな目的である。しかしながら、対象層により、具体的なニーズは異なっている。12月のセミナーは、研究所内での議論の結果、概ね以下のような課題が導出された。

課題1 大学入学まで3ヶ月以上あることから、大学入学に向けたモチベーションの維持・向上

課題2 大学入学後にスムーズに大学の学習に移行するための学習習慣の醸成

(3) 成績データなどをもとにした分析

前述した課題については、エビデンスを元に議論を行った。具体的には過年度の12月のセミナー受講生のその後学習課題について、入学後のデータを元に特定していった。

後は入学まで遊びを中心とした生活を送れば良いと捉えている学生が多いことがわかった。また、その原因が大学の学習のイメージがついていないことが想定される内容であったため、課題1の必要性が示唆された。

また、12月のセミナー受講生とそれ以外(3月のセミナー受講生)とを比較すると、入学後の補習授業の対象者が多いことがわかった。そこで、入学までの間に学習の機会を提示し、さらにモニタリングを行いながら良き学習習慣を持つことができるように支援することが必要であることが示唆された。

なお、橋本(2013)においては、情報マネジメント学部限定した改善取組について紹介した。本稿で示す改善内容は、学部によって別の内容もあるが、一部共通して改善したものもある。特に、共通して改善した内容については、12月のセミナー受講生に共通する課題であると認識している。すなわち、対象者は、指定校推薦やAO入試での合格者であることから、入試種別に関連のある課題であると捉えている。

3. 改善手順等

(1) 入学後を意識したグループワーク

本学では、アクティブ・ラーニングを推進しており、初年時より多くの授業でグループワークを実施している。そのグループワークに慣れること、および大学生活をイメージできるようなテーマを用いている。



図表1 グループワークの実施



図表2 グループワークの課題の例

なお、現時点では高校生としての知識・スキルしか有していないため、必ずしもスムーズに進まないグループも存在する。そこで、SA（スチューデントアシスタント）が議論に介入し、ファシリテーションを行うことでスムーズな進行をするようにしている。例えば、情報マネジメント学部においては、「日本の教育について」というテーマを元に議論をしながら、その中でSAから大学における学習とはどういったものなのか、または経験者としての後輩へのメッセージを伝えてもらうようにしている。身近な立場からのアドバイスにより、より具体的に大学生活をイメージすることができるよう工夫を行っている。このような取組により、課題1への対応を行っている。

(2) eラーニング教材の導入

課題2への対応としては、2014年度入学生に向けて両学部共にeラーニング教材を導入した。前年度までは、個別に市販の図書などを利用した教材を配布してきた。その上で記録簿による学習の記録を行っていたが、期間途中段階での状況把握することができないことから、継続的な学習の有無を把握することはできていなかった。

そこで、eラーニング教材を導入することにより、期間途中段階での学習の有無についてモニタリングすることができるようにした。加えて、各自での学習記録簿をつけることにより、学習の自己調整を促すことにした。



図表3 eラーニングの全体説明

eラーニングの教材は、国語、英語、数学、理科、社会といった中学から高校レベルの問題が個々人のレベルに合わせて出題されるものを採用した。これにより、既にある程度の学力を有する生徒は時間を掛けずに終了し、苦手分野のある生徒は重点的に学習、復習ができるようになっている。



図表4 SANNO ドリルの画面

具体的には、12月のセミナーの当日より学習を開始し、3月の下旬に行われる新入学生向けの登校日までの間学習を行い、その結果を提出させることにした。なお、学習内容については、入学後アカデミックアドバイザーである教員がチェックを行い返却するとともに自身の学習ポートフォリオにて保存することとした。

産業能率大学 入学前学習支援プログラム

入学前学習記録ノート

12月22日～3月24日の学習記録

3月25日(火) プレースメントテスト時に提出

氏名	学号

産業能率大学

【学習記録について】

学習記録簿(12月22日～3月24日)について一冊ごとに学習した内容と感想を記録してください。(12/25のプレースメントテストに提出し、返却)

【記入例】

日付	曜日	学習内容	感想
12/24	水	英語(単語・文法)、数学(微積分)	単語の覚え方について、先生からアドバイスをもらいました。
12/25	木	数学(微積分)、国語(読解)	読解の練習が、とても役に立ちました。

記入

日付	曜日	学習内容	感想
12/22	日		
12/23	月		
12/24	火		
12/25	水		
12/26	木		
12/27	金		
12/28	土		
12/29	日		
12/30	月		

図表5 学習記録ノート

4. 結果とまとめ

本稿では、本学における入学前キャリアセミナーに関する課題に関する改善について報告を行った。その内容は、入試種別に応じた課題への取組となっている。

改善を行った入学前キャリア支援セミナーは、アンケート結果において概ね高評価を得られた。また、システムトラブルやeラーニングの実施に伴うトラブルなども報告されていない。一方、本稿で議論している通り、課題は、対象者となった学生の今後の学生生活についてである。本稿執筆時点においては、2014年度入学生が入学したばかりであり、すぐに何らかの結果がでてくるものではない。今後、継続的に様々なデータを取得し続ける必要があるものと言える。

具体的には、12月セミナー時点での学力と入学時点での学力の伸び、入学後に学生生活(学力や他学生との関係等)にスムーズに移行することができているか等を具体的なデータを元に捕まえていく必要があると考える。

この点は今後の課題であり、継続して取り組んでいくべき課題であると考えている。なお、その際にはより個別具体的に学生に支援ができるようなデータ活用の方法についても議論が必要であろう。

5. 参考文献

- 中央教育審議会高大接続特別部会(2014) 審議経過報告。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1346156.htm
- 橋本諭(2013)「入学前キャリア開発支援セミナー」の改訂と実施、評価。産業能率大学教育開発研究所 2012 年度年報5-6
- 中原淳, 溝上慎一編(2014) 活躍する組織人の探求 大学から企業へのトランジション。東京大学出版会
- 岡部善平(2009) 高校と大学における「学習経験の不連続性」と移行支援：高校でのキャリア教育への大学生の意味付与に関すること 例分析から。小樽商科大学人文研究 118:73-97

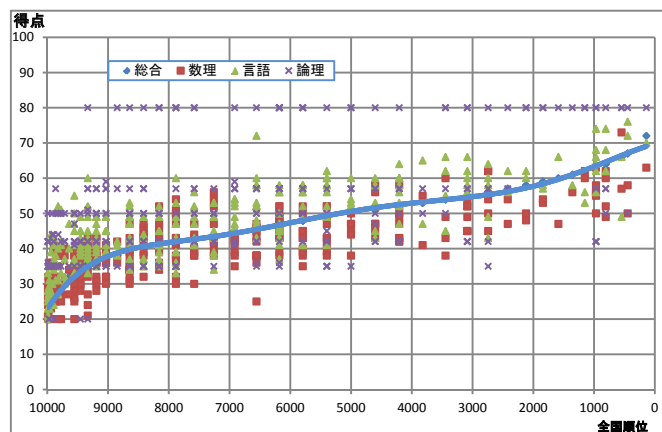
Ⅲ. 経営学部 1 年次における計算力の強化について

都留 信行

1. はじめに

本学では、「就職に強い産能大」という評価を確固たるものとするため、様々な教育活動を実施している。その一つとして、就職活動の適性検査（採用テスト）の対策模擬試験を1年生から3年生にかけて数回実施している。しかしながら、就職活動における適性検査通過の状況が芳しくない状況であった。こうした現状を把握するため、2010年度に学部内に就職補助ワーキンググループが設置され、2009年度に実施された模擬試験の結果の分析をおこなった。

その結果、論理問題の得点は高い一方、数理問題が圧倒的に低いことがわかった。（図表1）

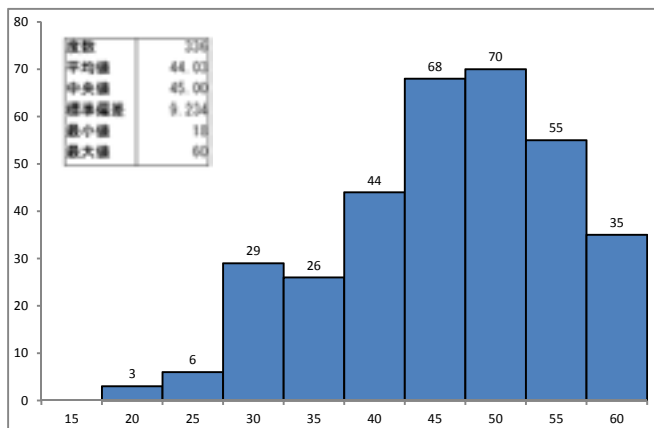


図表1 2009年度SPI模擬試験の全国順位と数理得点との関係（3年生）

就職率向上のためには、適性検査の成績の向上、特に非言語能力分野（数理問題）の強化が検討課題としてあがった。非言語能力分野の強化をする必要性は理解されたが、その範囲は広い。そのため、まずその最も基本となる計算力が、どの程度のレベルなのかの確認することが急務と考えた。

2. 計算力確認テストの実施と結果

前述の問題意識より、計算力の現状を調査するために、「計算力確認テスト」を実施した。テストは、2010年度後学期第3週基礎ゼミ（1年生科目）の授業内において、制限時間30分、全30問、60点満点、小学校5・6年レベルの問題を作成し実施した。また、学生には、問題を解答するにあたり、学生には途中計算式をすべて書き残すよう指示し、その計算プロセスも分析の対象とした。



図表2 計算力確認テスト（2010年）得点集計

その結果、参加人数総計は336人、平均点は44.03点であった。30点以下は38人で母数の11.3%、35点以下だと64人19.0%を占めていた。一方、60点満点は10人3.0%、正答率8割（48点）以上は134人39.9%にのぼった。（図表2）

各学生の計算の解き方の詳細をみると、全体傾向として、頭から工夫をせずに計算し、また検算の形跡もほぼ行っていない傾向が見られた。そのため、計算間違いが多く見られ、特に小数点が絡んだ問題での正答率は低かった。途中計算式や筆算の記述を確認すると、小数点のつけ方のルールが明確に理解されていないことが原因と考えられた。さらに、分数の問題も全体的に正答率は低く、加・減算における通分が苦手であること、虫食い算からは計算の順番のルールが不確かであることなどが指摘できた。

こうした集計結果をもとに、35点以下であった64人（19.0%）に対し、別日を設け、振り返りの補習授業（60分）を実施した。この補習授業を通して、上述で指摘した計算のルール等を忘れていたり、覚えていなかった学生が一定数存在することを再確認することができた。

3. プレースメントテストと計算力の強化

こうした一連の活動を通して、早い段階で学生の計算力を強化する必要性が明らかになった。翌2011年度より、入学前に実施するプレースメントテストに「計算力判定テスト」を加えた。このプレースメントテストはその後継続し、2012年度からは先行していた情報マネジメント学部と、制限時間30分、マークシート解答方式、60問前後の共通問題で実施している。

プレースメントテストでの成績下位であった学生には、入学後、1年生前期の単位取得制限外の補習科目である「計算力の強化」の履修を義務づけた。さらに、後学期に配当されている「エクセル演習」の前提科目として位置づけ、学習の意義を明確化した。

「計算力の強化」では、大きく2つの点を学習目標としている。

- ・大学の学びに必要な計算力や計算速度・精度のレベルアップ
- ・就職採用試験などで実施されるSPI（非言語分野）の数的処理能力問題に対する対策準備

そのため、整数、小数、分数を用いた四則計算、割合や比率、素因数、概数についての理解するよう、シラバスを作成している。割合や比率についての理解は、SPIやWebテスト等の適性検査にも頻出しており、また、選択式問題をスピーディーに解答するためには概数での計算は適当だと考える。素因数に関しては、分数の約分・通分の基本となる最小公倍数、最大公約数に通じるものである。

また、授業では、問題を大量に解く機会を得られるように設計している。まず前回の授業内容に対応した復習小テストをおこない、自分自身の計算力の伸びを確認させる。次に授業項目にしたがった解説や練習のための計算問題を多く解く。また、次週の復習小テストのためにも、復習は課題として課している。

成績評価は、プレースメントテストと同等内容の定期試験50%、復習の課題提出10%、復習小テスト40%として、可否判定をおこなっている。

なお、前期に不合格になった学生は、それまでは翌年に再履修するよう指導していたが、2013年度より、後学期にもクラスを設置し、再履修できるようにしている。

4. 夏休み明け計算力テスト

計算力は、継続的な計算を実施していかなければ低下していくと考えている。そのため、1年次においては、夏休み期間の宿題として、e-Learning システムである Web Class を利用した、計算力の問題を宿題として「基礎ゼミⅠ」で課している。その成果の確認として、後学期「基礎ゼミⅡ」の第1回に「導入 計算力テスト：夏休みの課題（Web Class）」に対応した計算力テストの実施をおこなっている。

問題は Web Class で提示されているものの中から選択した30問、マークシート解答方式（選択肢は Web Class のものとは作り替えている）、試験時間は30分としている。

2011年度の実施結果は、受験者数324名、平均19.89点、中央値20点、標準偏差5.21、最低6点、最高30点であった。同様に、2012年度の受験者数341名、平均18.5点、中央値19点、標準偏差5.95、最低4点、最高30点であった。

本テストの結果から、学生には、将来就職活動時に実施される適性検査の非言語系分野において、自分自身が1年生の時点で苦手とする計算を把握することを目的としていると指導している。

得点	正答率	学年平均
16	53.3%	67.9%

Q1	Q2	Q3	Q4
○ 93.5%	× 57.7%	× 81.7%	○ 92.7%
Q5	Q6	Q7	Q8
○ 97.8%	× 84.2%	○ 82.8%	× 86.9%
Q9	Q10	Q11	Q12
○ 64.1%	× 67.3%	× 36.5%	× 68.6%
Q13	Q14	Q15	Q16
× 42.8%	○ 95.1%	○ 86.2%	○ 82.9%

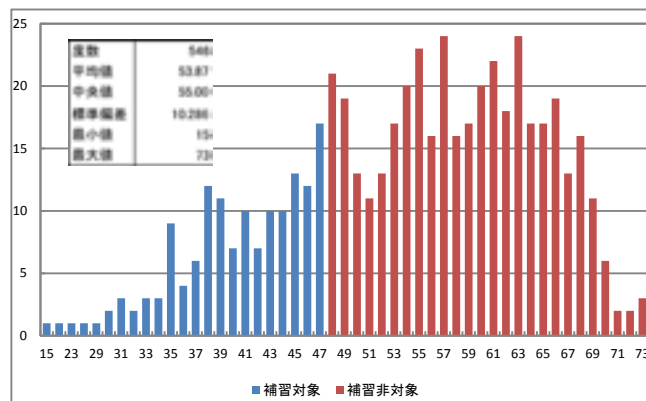
図表3 個人シート

指導の補助のため、模範解答とともに、図表3に示すような「個人シート」を作成し、学生にフィードバックしている。この個人シートには、問題毎に自身の正誤を「○」「×」で表記するとともに、その問題の学内での正答率を表示している。学生へは、「高い正答率にも関わらず『×』になっている問題は、重点的に復習する」よう指導している。このことは、SPI等では、もちろんより多くの問題を素早く正確に解答することができる方が望ましいが、最低限、「他の受験生よりも得点できれば」問題がないことが重要とされているからである。もちろん、ここで表示されている正答率は学内に限定されたものであり、出題問題は基本的なものであるため全問正答が望ましい。そのため、高得点を獲得している学生に対しても、引き続き計算練習は定期的実施するよう指導すべきだと考える。

5. 2013年度における状況

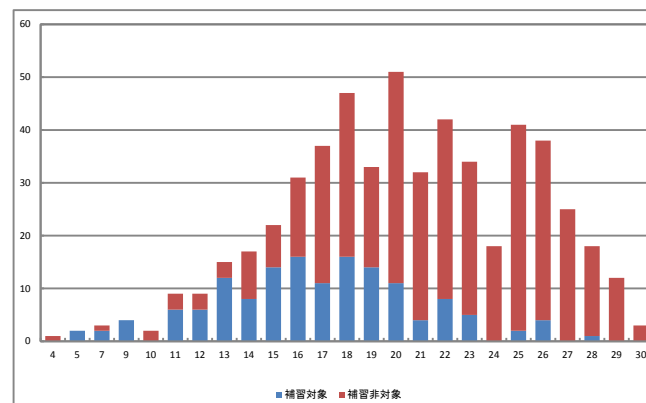
2013年度も、これまで述べてきたとおり、入学前プレースメントテストを、問題全73問、制限時間30分で実施した。その結果、受験者数546名、平均53.87点であった。この結果から、47点（正答率64.4%）以下の成績のもの、146名（26.74%）を補習対象とした。（図表4）

補習対象者およびプレースメントテスト未受験者156名は、予定通り、前学期「計算力の強化」3クラス編成で履修した。その結果、合格131名、不合格25名となった。不合格者である25名中23名は、後学期「計算力の強化」を再履修し、21名合格している。なお、2名は出席34%未満の学生である。



図表4 プレースメントテスト（2013年度）

プレースメントテスト同様、夏休み明け計算力テストも実施した。実施要領は前述したとおり、問題全30問、制限時間30分にて実施された。受験者数551名、平均20.37点、中央値20.00点、標準偏差4.86、最低4点、最高30点であった。



図表5 夏休み明け計算力テスト（2013年度）

さらに、補習対象者（プレースメントテスト未受験者は欠損値）と、非対象者の得点分布を比較してみた。（図表5）補習対象者も比較的高得点を取得しているものが確認された。

6. まとめと今後の課題

2010年度から、いかに学生の計算力を強化していくか、1年次における底上げを実施してきた。その成果は、着実な成果を上げ始めていると考える。しかしながら、計算力強化の補習教育は、始まったばかりであり、今後とも、効果測定を行うとともに、継続的な改善点の検討が必要である。

現在、2年次以降は、2年ゼミⅠ・Ⅱでは授業時間内に、3年次ゼミⅠ・ⅡではWeb Class を利用したe-Learning で、SPI 対策授業である実力養成講座、さらには冒頭で述べた対策模擬試験を行うことで、就職適性検査への対応をおこなっている。今後は、これら個々の科目の学習成果を向上させるだけでなく、これらが有機的に連動し、相互の実施成果の検証等が必要だと思われる。

Ⅳ. 2013 年度「学生による授業評価」結果

小柴 達美

1. はじめに

「学生による授業評価」は今回で 24 回目を迎え、この制度を通じて多くの授業に有益な情報を提供している。さらに、授業評価結果が教員の自主的なFD活動へと展開され、着実な効果が得られている。そこで、教育開発研究所の年報報告の一部として、2013 年度の「学生による授業評価」の実施結果の一部を概略的にまとめる。

2. 実施結果

(1) 実施概要

本学の「学生による授業評価」では、原則として全科目を対象に共通の質問項目で実施している。また、体育実技の様に教室内で授業が行われない科目やチェーンレクチャー方式を採用した授業運営で教員が特定できない科目では、自由記述のみの実施となっている。なお、授業運営の特徴を共通の質問項目では表記できない場合には、例外として他の質問項目での実施を認めている。これには、インターンシップが該当し、独自の質問項目で実施している。

実施結果は両学期ともに算出しているが、両者に大きな相違が認められないため、紙面の関係上、後学期の結果のみを示している。

(2) 対象科目数

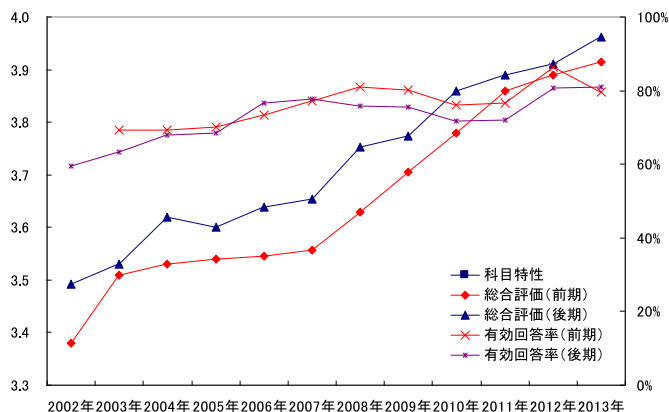
2013 年度の授業評価の対象科目数は以下の通りである。対象科目の 90%以上が同一の質問項目による授業評価を実施しており、共通の尺度で全学的な取り組みとして実現している。

2013 年度の実施結果

	実施対象	集計対象	自由記述のみ	実施率
前学期	503	454	49	90.3%
後学期	486	437	49	89.9%

(3) 回収率と総合評価

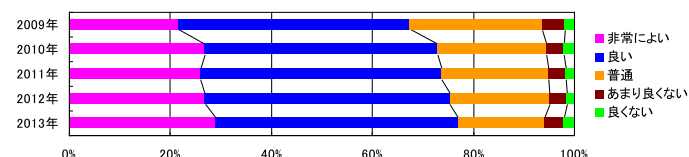
2002 年度から 2013 年度までの総合評価のポイントとその回答率の推移を示したものが、図表 1 である。なお、有効回答率は該当科目の成績評価者に対する回答者の比率を示しており、「履修者以外の回答」や「学生番号が特定でき回答」は有効回答とは認めず、除外し、算出している。本年度前学期の有効回答率が減少しているが、2012 年度の回答率が高く、この影響から右下がりの結果となっている。2011 年度から比較すると、本年度も上昇傾向と判断できる。



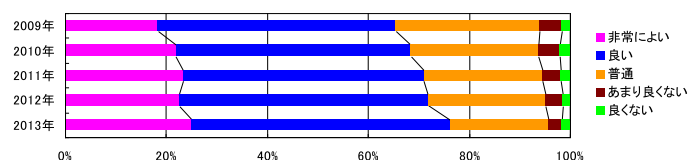
図表 1 総合評価と回答率の推移

(4) 学部別の総合評価の推移

学部ごとの総合評価の推移を示したものが図表 2、図表 3 である。総合評価をポイント化した数値は上昇傾向を示しているが、「非常によい」の回答結果は頭打ちである。「よい」との回答を含めると 80% 近くに達するが、授業の質的向上を志向するのであれば、「非常によい」の回答比率を増加させることが望まれる。なお、前学期も同様の傾向となっている。



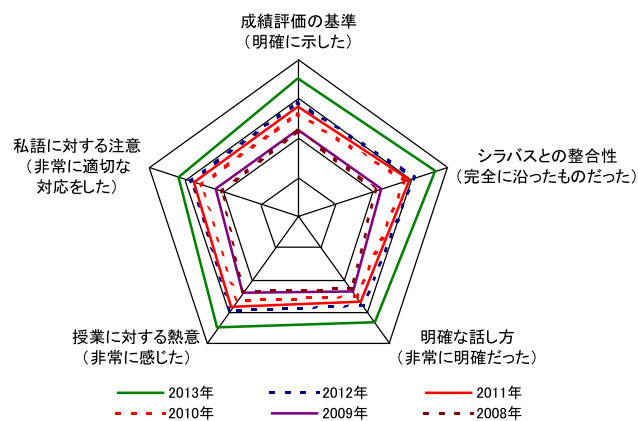
図表 2 経営学部での総合評価の推移



図表 3 情報マネジメント学部での総合評価の推移

(5) 授業内容

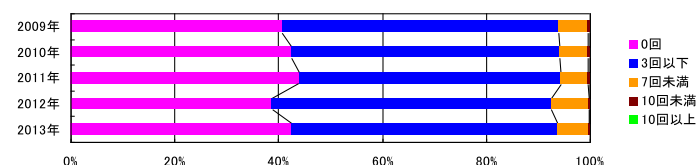
図表 4 に示すレーダーチャートは授業内容に関する集計値であり、学期ごとに全科目の平均値をまとめ、経年の推移を示している。ここでの特徴は、この質問が開始された 2007 年度から集計値は年々外側へふくらみ、本年度も前学期、後学期ともに非常に高い評価結果を得ている。



図表 4 授業内容の評価結果

(6) 学生の出席状況

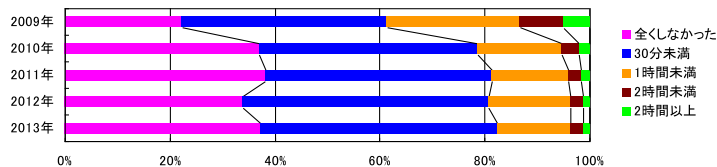
授業への出席状況に関しては、前年度の減少傾向は改善され、本年度は若干の増加傾向を示している。そして、依然として約 95% 程度の学生が「欠席が 3 回以下」との回答結果を得ており、本学の指導内容が徹底していることが窺える。



図表 5 授業の出席状況(欠席回数)

(7) 学生の勉強時間

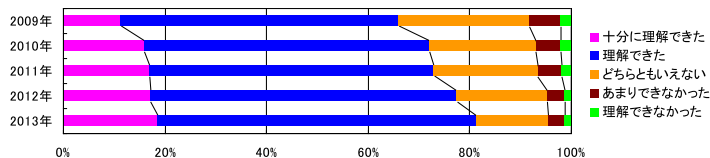
図表6は該当科目の単位取得のための1週間当たりの勉強時間の推移である。この結果は依然として80%近い学生が「30分未満」の低い水準である。ここには、演習系科目の授業も含まれるため、大半の学生が自主的な予習、復習がなされていないことが推測できる。また、予習、復習を含めた勉強を習慣付ける工夫も必要であろう。



図表6 勉強時間

(8) 授業の理解度

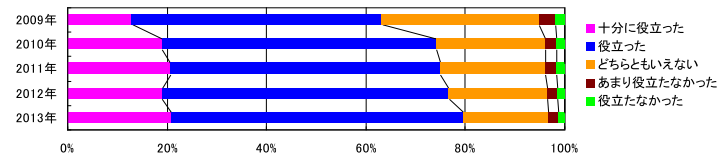
授業に対する学生の理解度は、「十分に理解できた」「理解できた」を合わせた比率が年々増加し、本年度は80%を超える結果となっている。学生の勉強時間が伸びていないことから、学生の自主的努力による理解度向上は当てはまらないであろう。さらに、欠席回数が少ないことから、予習、復習なしで授業に出席し、その場で授業内容を理解したと誤認識している可能性が高いことが推測される。



図表7 学生の理解度

(9) 課題の効果

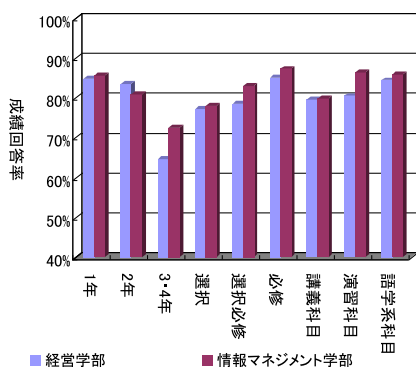
授業の理解を促すために課せられた課題の効果を示している。その効果として、80%程度が「役立った」と回答しており、授業全般で「課題の提出」による適切な運営がなされていると考えられる。



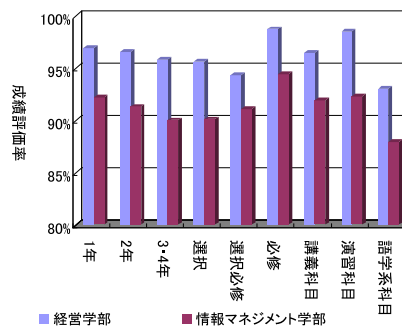
図表8 課題の効果

(10) 科目特性ごとの比較

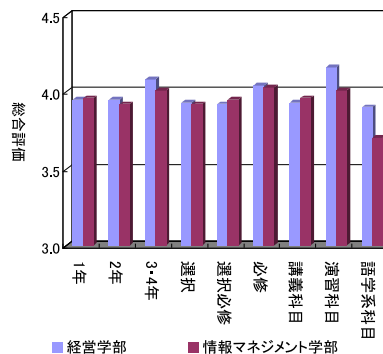
図表9、図表10、図表11では科目特性ごとの「成績評価率（＝成績評価者／履修者）」、「成績回答率（＝有効回答／成績評価者）」、「総合評価」の集計値を示している。



図表9 科目特性ごとの成績評価率



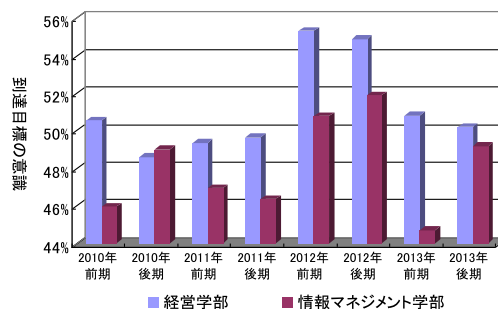
図表10 科目特性ごとの成績回答率



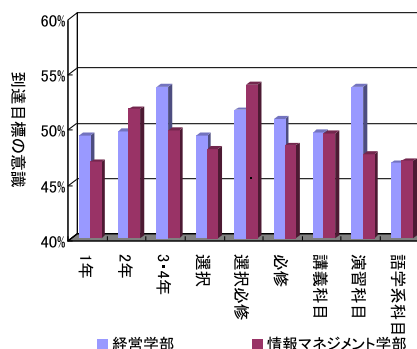
図表11 科目特性ごとの総合評価

(11) 到達目標の意識

「到達目標を意識して受講したか」の回答では、その結果が2012年度より減少している。そして、本年度でも50%程度の回答に留まっており、授業を通じた学生への意識付けや単位認定の意味を正確に理解させる必要がある。さらに、履修した科目ごとの到達目標の累積が学位授与方針へと結びつくことから、到達目標の意識付けは重要な課題である。



図表12 到達目標の意識の推移



図表13 科目特性ごとの到達目標の意識

V. 本学におけるアクティブ・ラーニングの取組に関する研修会報告

古賀 暁彦、松尾 尚

1. 本取組の趣旨

本学の大きな特徴の一つは、企業での人材育成を支援する社会人教育事業を展開している点にある。本研修会では社会人教育事業を担う産業能率大学総合研究所の研究員に対し、大学でのアクティブ・ラーニング（以下「AL」と略称）への取組を紹介するために開催された。当日は55名の研究員や企業の教育研修プログラムを開発するスタッフが集まった。

研修会の前半は、情報マネジメント学部で古賀が近年の大学が置かれた環境や入学してくる学生について説明し、同学部で展開しているALの実践について紹介した。研修会の後半は、経営学部の松尾より、同学部におけるALと理論学習を補完関係とするカリキュラム設計について紹介した。

2. ALが必要とされる背景

冒頭、ALが必要とされる背景を理解していただくため、昨今の大学の主な変化を簡単に説明した。主な変化とは、1) 少子化が進む中で大学への進学率が向上することにより、入学してくる学生の多様化、基礎学力の低下、学習意欲の低下が進行していること、2) 1991年の設置基準の大綱化以降、大学が規制緩和・準則化の方向に向かっていること、3) 何を教育したかだけでなく、どれだけ学生が学んだかという「成果」の視点での教育の質保障が求められてようになった、の3点である。

1)に関しては、1990年代前半の200万人を超える18歳人口が、4割近く少なくなり、現在は120万人～130万人と推移し、入学してくる学生の基礎学力や学習意欲の低下が問題となっていることを説明した。2)に関しては、「一般教養課程」の廃止等、設置基準の大綱化や設置認可の準則主義化の動向を説明した。3)に関しては、単に専門分野の知識を身につけるだけでなく、論理的思考力や課題解決力を育成することが産業界から求められており、そうしたニーズに対応するため、大学教育の質的転換が求められていることを説明した。そしてこれら3つの変化（人口動態の変化、国からの要請、産業界からの要請）が引き金となり、ALが求められていることを説明した。

3. ALの定義

次に、ALの定義について説明した。中教審（2012）の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学～」では、ALは以下のように定義されている。

「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。

発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。」

しかし、現在大学の世界ではALという言葉が先行し、多様な教育形態がALという言葉で形容されるようになっている。中原（2013）によると、

「講義中、お隣同志でディスカッションや、教えあいをするのも『アクティブ・ラーニング』。ケンケンガクガク（ママ）と、グループ・ディスカッションをするのも『アクティブ・ラーニング』。一方、向に伝達された情報を、個人がリハーサル（繰り返す）して、よりよく記憶することも『アクティブ・ラーニング』。地域に出て、地域の人々といっしょに、地域の商店街の課題を探究するのも『アクティブ・ラーニング』。（以下略）」

と様々な学習形態が『アクティブ・ラーニング』という言葉で一括りにされている。そこで、中原はそれらの学習形態の共通項として「講師が一方的かつ長時間にわたり、情報を伝達するだけの教育機会ではないもの」と定義している。

4. 情報マネジメント学部でのALの取組み

定義同様、情報マネジメント学部でも様々な形態のALを取り組んでいる。今回の研修会では6つの事例を紹介したが、本稿ではその中から3つの事例を紹介する。

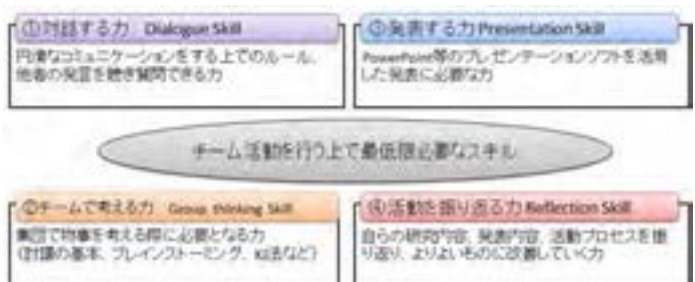
（1）静かなAL

2年生対象のキャリア科目（必修科目。8クラス×40～50人）での実践。授業の途中で400～600字程度のミニレポートを書かせ、それを担当教員が次週までにすべて赤ペン添削して返却、次週の授業でレポート内容の共有や振り返りを行っている。こうした取り組みの成果として、最初は2～3行しか書けなかった学生も、次第にまとまった分量の文章を書くことができるようになっている。

（2）総合研究所のコンテンツを用いたAL

2年生対象の「チーム学習ゼミ」（必修科目。12クラス×30～40人）での実践。この科目では、対話する力、チームで考える力、発表する力、活動を振り返る力の4つの項目から構成される「Sanno Teamwork Skill Standard」をゼミでの到達目標として定めている。対話する力を学習する教材として、総合研究所で制作された「積極的傾聴」に関するビデオや、研修手法を活用している。

図表1 Sanno Teamwork Skill Standard



（3）外部とのコラボレーションによるAL

情報マネジメント学部では複数の科目で外部のゲストを招聘してALを実践している。今回の研修会では「マーケティング実践」という科目（3・4年生対象 40名×2クラス）での神奈川県公衆浴場生活衛生同業組合とのコラボレーション授業を紹介した。

具体的には、毎年店舗数と利用者数が減っている銭湯において、プラスアルファのサービスを実施することで活性化を図り、新たな

顧客を開拓するアイデアを学生に検討させている。学生は授業外の時間で実際に銭湯を訪れ、入浴を体験したうえで企画を検討する。そして最終回にチームごとに企画案をコンペ形式で組合の会長の前で発表させている。授業後、組合からは大変感謝され、本活動は、「浴場新聞」という業界紙でも大きく取り上げられることになった。

5. 経営学部におけるALの位置づけ

情報マネジメント学部の発表に続き、経営学部のカリキュラムの特長を、ALと理論学習の関係性の観点から説明した。

経済産業省の定める3つの力で定義されるように、今の新卒者には、知識・教養に加えて、主体性や実行力、チームで意思決定できる力等が要求され、この動きに対応する形で、各大学において、ALの学習カリキュラムへの導入が進んでいる。この実学重視の流れは、「建学の精神」を支柱とする本学の教育方向性と合致するものであり、本学を他大学と差異化する重要な要素と認識している。

経営学部においても、「PBL (Project Based Learning)、演習、フィールドワークなどの参加型能動型学習」と定義されるALを、全体カリキュラムのコアとして組み入れるべきとの問題意識に立ち、カリキュラムポリシー～シラバス設計までの一連の設計を行っている。その設計プロセスにおけるポイントは以下の3点である。

- ・知識の修得と活用を2軸とした学びの提供
- ・学習者主体の教育システムによる実践力と論理構築力の育成
- ・自由が丘をはじめとする地の利を生かした教材の開発と活用

6. カリキュラム設計：ALと理論の補完

(1) ALを進める上での留意点

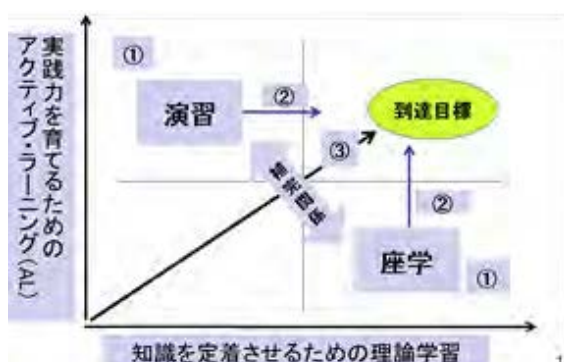
ALの特徴は学生の実践力等を醸成することであるが、ともすれば、「楽しかった」、「面白かった」などの感想で終わってしまい、教員が意図していた力が身に付かないことが危惧される。これは、体験学習に時間を割いた結果、その事前事後に十分な教養学習(座学)が行われず、学生がその学びの意図を理解していないことに起因する。そして、この失敗は、座学授業とALを「代替関係」と位置付けているために起こる。

この事態を避けるには、2つの学びを「補完関係」と位置付け、科目間の関係性を明確にしたカリキュラム設計を行う必要がある。そして、図表2における右上の象限、つまり、知識・理論に長け(横軸)、知識を実践の場で使える(縦軸)人材育成が到達目標となる。

(2) カリキュラム設計手順

上記の留意点を踏まえて、経営学部では、以下の3ステップで全体カリキュラムの基本設計を行っている(図表2参照)。

図表2 ALと理論学習の相互補完関係



① 1st Step: ALと座学科目のバランスの取れた配置

大学院教育であれば、基礎的な理論は修得済みのため、演習(図表2:左上)中心の科目構成で足りるが、学部教育では、専門分野の知識が相対的に低く、座学(右下)の比重を高める必要がある。

② 2nd Step: AL科目への理論学習、座学へのALの導入

演習に理論学習を組み入れ、座学に実践的なALを組み入れる。これにより、1つの教科の中で、ALと理論の補完関係を構築する。

③ 3rd Step: 特定のAL科目と座学科目の同期関係の構築

座学(例:調査リサーチ手法)と演習(フィールド調査)の2科目をシラバス上同期させることにより、座学で学んだ普遍的理論を演習にて定着させることを狙う。

7. 今後の課題

本学では、特定分野を対象とした個別演習(AL)により社会に対応できる力を養い、それを知識・理論学習により、普遍化するプロセスを用いている。

今後の課題は、より質の高いAL、より質の高い理論教育をどのような手段で成し遂げるかである。本学では社会人出身者の教員比率が高いため、ALのレクチャースキルは相対的に高く、教員個人が持つ民間企業との人脈を生かせる点で、ALを進める土壌があった。しかし、それらは、教員個人の属人的な関係性をベースにしておき、安定性に欠ける。したがって、今後は、より組織的に外部との連携を深めるような手立てが必要となる(図表3参照)。

図表3 より高い到達目標のための手立て



その1つが卒業生との連携である。2013年度のマーケティング学科「基礎ゼミ」において、株式会社コーセーとタイアップしたマーケティングセッションを実施したが、これは同社勤務の本学卒業生との交流をきっかけとして、本学～コーセーの組織的な協力関係に結び付けることができた。そして、1教員の担当授業の範囲に止めるのではなく、基礎ゼミという必修科目にて学科全体に水平展開することにより、より多くの学生に対し、質の高いALを提供することができた。

また、社会人教育部門との連携もこれからの課題である。本学の社会人教育部門は、非常に多くの企業人事・教育部門との接点を有している。そうしたクライアントの情報を学生のキャリア支援のために有効活用していくことにより、双方の事業活動に相乗効果を生み出すことが期待されている。

このように、本学の持つこれまで培ったリソースをALカリキュラムの設計に活かすことが、本学の教育力をさらに高める重要要素になると考える。今後とも、社会人教育部門との交流を密にして、双方に有効な連携を模索していきたい。

VI. FD 研修会実施報告

岩井 善弘

今年度は、以下、8回のFD研修会を実施した。参加者は本学専任教員、及び関係職員である。研修会は、第2、8回を除いて本学自由が丘キャンパス1号館大会議室にて行った。多くは、教授会、学部ミーティング後の実施であったが、各々教育研究に資する有意義な研修会であった。

1. 第1回FD研修会報告

タイトル：就職状況の報告とキャリア支援に関する研修

発表者：本学キャリアサポート部 田中 克彦部長

開催日時：7月5日（金）18:00～18:45

文部科学省・厚生労働省共同調査によると、2012年度末時点の62大学の内定率は、93.9%、就職希望率は70.3%であった。本学の同時点での内定率は97.1%、就職希望率は85.4%と、62大学平均を上回った。本学の内定先業界では、両学部ともサービス業と小売業とで約半数を占める。現4年生に対する有効求人倍率は1.28倍と1倍を上回っているが、規模や業種で大きなばらつきがある。今年は就職活動スケジュール変更2年目であるが、準備している学生と準備不足の学生の差が歴然であり、後者の学生支援が喫緊の課題である。



さらに現2年生（2016年卒）からは、4年次直前の3月に広報開始、8月から選考開始という政府提言がある。この変更には、学業に専念させたい、海外留学生の帰国後の就職活動をスムーズにさせたいという狙いがあるが、スケジュール変更に伴う問題点もある。以下5点挙げると、①青田刈り増加の可能性、②民間の就職活動ピークと公務員試験とが重なる可能性、内定時期が遅いため卒業研究等への取組に支障、④大企業の採用終了後採用活動を開始する中小企業の不利益、⑤9月～11月に結果が出せなかった学生が未内定のまま卒業するケースが増える可能性にまとめられる。今後の対応が急がれよう。

さらに現2年生（2016年卒）からは、4年次直前の3月に広報開始、8月から選考開始という政府提言がある。この変更には、学業に専念させたい、海外留学生の帰国後の就職活動をスムーズにさせたいという狙いがあるが、スケジュール変更に伴う問題点もある。以下5点挙げると、①青田刈り増加の可能性、②民間の就職活動ピークと公務員試験とが重なる可能性、内定時期が遅いため卒業研究等への取組に支障、④大企業の採用終了後採用活動を開始する中小企業の不利益、⑤9月～11月に結果が出せなかった学生が未内定のまま卒業するケースが増える可能性にまとめられる。今後の対応が急がれよう。

2. 第2回FD研修会報告

タイトル：創価大学におけるLTD（話し合い学習法）について

講演者：創価大学 学士課程教育機構 清水 強志准教授

開催日時：9月10日（火）13:30～15:00

会場：本学自由が丘キャンパス1号館1310教室

「話し合い学習法(Learning Through Discussion)」(以下LTDと略称)とは、予習ノートとミーティングによる小グループの学習法である。LTDは、以下、STEP1～8で構成される。まず事前に、学生は課題教材を与えられ熟読し、その概要や著者の主張を把握し、わからない語彙について徹底的に調べ、それを予習ノートにまとめる。このため課題の選定は重要な要素となる。



次に予習ノートを持参した上で、メンバー間の雰囲気作りを行い、STEP1としてミーティングを行う。メンバーは、性別、出身地、学

部等の異なりを重視し、4～5名で構成するのが望ましい。参加する学生には、積極的な参加（貢献と傾聴）、全員が対等な関係を保つ、他者を受容する、既存の通念にとらわれないなどが求められる。教員は、学生のミーティング中は、口を挟まず、観察に徹する。グループ別話し合いによるSTEP2～8（②～⑧）を概観すると、②語彙・表現の理解、③著者の主張を正確に理解、④著者の主張の根拠を理解、⑤課題内容を既有知識と関連付ける「知識の統合」、⑥課題の内容を自己の生活と関連付け、活かすことを目的にメンバー間で「知



恵」を共有、⑦著者の主張を論拠にもとづき建設的に評価、⑧活動の振り返りとなる。

LTDの効果は次の3点ある。まず、読書課題による内容理解の深化、次に、

学術的思考を体験でき、ロジカル、及びクリティカルな思考スキルを養成できる。さらに人間関係スキル、対人関係スキルの発達、また互恵的な人間関係構築の促進が期待できる。

現在、創価大学では全学部対象に、1年～3年次の3科目で導入・実施しており、成果は着実に上がっている。

3. 第3回FD研修会報告

(1) タイトル：就業力育成支援事業の成果と今後の課題

発表者：情報マネジメント学部 荒木淳子 准教授

開催日時：10月18日（金）17:30～18:30

平成22年度、文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」採択を機に、翌年に「就業力プログラム」(4年次後期2単位選択科目)が開設された。



「就業力」とは、「自らの資質を向上させ、社会的、職業的自立を図るための力」と定義される。科目概要は、1. 内定先企業研究、2. 社会人準備講座、3. Webクラス学修(=TOEIC初級)、4. 体験学習に分けられ、4は、(後輩への)授業支援、学内行事参加、内定先での研修等を指す。科目の特徴は、ポイント制による単位取得で、学生が自主的に選択できる点である。

昨年度単位取得者に対するアンケート調査では、まず、「受講理由」に関し、1. スキル強化、2. 自己の強みを活かす、3. 実力確認が上位であった。次に、社会人準備講座については、6講座とも7割以上が「役に立つ」ないし「やや役に立つ」と回答し、満足度が高かった。また、体験学習では、「内定先企業研修」が最も多く、47%の学生が、この項目でポイントを得ていた。「就業力プログラム」の成果は、①職場(社会)へのスムーズな移行(レジリエンスの獲得)に繋がる、②「空白の10ヶ月間」問題への対応が可能、③学年間交流の促進、④内定者の実態把握が可能な4点である。一方、今後の課題は、内容の一層の充実、学生の積極的な関わり方の向上、1～3年配当科目との連結などである。

(2) タイトル：Webリサーチによる中国中間層の消費市場研究

発表者：情報マネジメント学部 小野田 哲弥准教授、
経営学部 欧陽 菲教授

今回、中国の1980年代生まれ世代の消費動向についてWeb調査を行った。この世代を選んだ理由は、改革開放世代であること、一人っ子政策期世代であること、高学歴・高ホワイトカラー世代であること、ネットユーザー中心世代であることの4点が挙げられる。



今回の調査概要は次のとおりである。調査対象者は、1980年代生まれの女性500名（沿海部5都市と内陸部5都市）である。彼女たちに対し、デモグラフィック、サイコグラフィック、個別アイテム選好に関する411の質問を行ったが、今回は、サイコグラフィックに関する結果報告を行う。

まず、2008～2012年の間に、主流タイプが「月光族」（ブランド好きで衝動買いタイプ）から「洗練族」（育ちよく、社会貢献タイプ）に代わっていることが分かった。沿海部と内陸部の比較では、沿海部の発展は著しく「和諧社会」を望む声は切実である。逆に、内陸部は沿海部に比べ、向上心旺盛で、受験、キャリアアップ、消費意識が総じて高い。

次に、消費者意識の考察である。家族観では、敬老精神は大変高く、夫婦関係も大切に、子供の幸せを重要視する一方、子育てを投資として捉える傾向にある。職業観としては、徹底した実力主義で、一般的な日本人女性には見られない積極性が見られた。メディア感では、リテラシーが高く、ネット上は比較的言論自由であった。ライフスタイルでは、昨今中国で問題になっている環境問題に対する意識が高く、儒教思想も根強い。

今後の研究は、1980年代生まれの男性への調査・分析等を予定している。

4. 第4回FD研修会報告

タイトル：学生募集からみた本学を取り巻く環境

発表者：：本学入試企画部 林 巧樹部長

開催日時：11月15日（金）17:20～17:50



現在18歳人口の60%弱が大学に進学する時代だが、ここに来て頭打ちとなり、5年後の2018年を境に18歳人口が減少することから、大きな分かれ目といわれている（「2018年問題」）。2013年度入試の特徴をまとめると、安全志向、地元志向、現役志向が顕著だ。国公立大学の人気も高く、学部別では、

理高文低である。特に理科系女子の人气が集まり、成績優秀者は医学部を志望する。

文科系学部の中では、かろうじて経営学部が人気を維持している。本学は文科系単科大学だが、5年連続志願者増の単科系大学は、本学の他に類がない。今後、本学はどのようにポジションをキープしていくかについては、まず、偏差値「50」を死守する。本学両学部が、現在、偏差値「50」をキープしているのは、（希少価値で時代のニーズに合った）「マーケティング」系科目や学科があるからとみている。次に、女子の入学人数増がポイントになる。最後に、教員のチーム力についてだが、総じて教員のチーム力が強い大学は、現在伸びており、本学も教員のチームとしての力をさらに磨くことで、今後に備えられよう。

5. 第5回FD研修会報告

タイトル：アグリビジネスの最新動向と地域へのマネジメント導入支援に関する研究

発表者：情報マネジメント学部 松岡 俊教授

開催日時：12月13日（金）17:20～18:00

研究背景は①食による地域ブランド研究、②マルシェの調査とその運営、③土地制度史への関心の3点で、調査対象は農家Y1とY2である。農家Y1は25歳で新規就農した農業後継者29歳の人物で農業系大学・神奈川農業アカデミー出身のきゅうり専業者である。Y2は神奈川農業アカデミー出身の23歳で新規就農したバラ・野菜専業農業後継者43歳である。



きゅうり専業農家が専業に至るまでの過程や生産量を調査し、同農家の課題は、きゅうりの多品種生産、農地取得と規模拡大、労働力不足と高齢化、個選共販体制からの脱却とした。一方、バラと野菜農家の花卉栽培までの経緯や取り巻く環境についても調べ、花卉が1995年を生産量のピークとして輸入が増加し厳しい環境にあることが判明した。

今後は自前マルシェでの販売を検討中であるが、マルシェの経営の難しさ克服、労働力確保、観光農園運営ノウハウ獲得が課題である。

6. 第6回FD研修会報告

(1)タイトル：情報センター「デジタルコンテンツラボ」成果報告
発表者：情報マネジメント学部 森本 喜一郎教授、北川 博美教授、川野邊 誠准教授、柴田 匡啓准教授

開催日時：1月24日（金）17:00～17:40

本研修会では、3件の成果報告が行われた。まず1件目は「公開



講座の開催」である。同講座は2009年6月から計10回実施され、音楽業界、放送作家、コンピュータソフトウェア著作権協会、キャラクター・データバンク領域の7人の専門家の協力を仰ぎ実施している。テーマは、「デジタル業界への就職」、「デコラボギャラリーへの作品応募」などであった。

2件目は、「コンテンツ業界と本学、および学生のベネフィット共有型産学連携」である。これら三者が、知の融合・交流を図ることを目的とした活動を行っている。たとえば2013年度から「スマホアプリ実戦講座」を開設し、現役のプロデューサーやクリエイターの協力のもと、プロと学生が一体となって、アプリの製品化を目指した。三者の利点には、企画開発のノウハウの蓄積、リリースされた場合の就職時のPR材料ができる（学生）、知名度向上と学生募集活動に資する（大学）、教育ノウハウを蓄積し、他講座に応用可能（企業）等が挙げられる。

3件目の成果報告は「本学学生を対象にしたメディア・コンテンツ利用調査2013」である。2013年本学学生2,686名を対象にアンケートを行った。調査項目は、携帯電話・スマホ利用、SNS利用等に関する30項目で、結果、スマホは95%の学生が所有、特に女子学生の比率が高かった。Mixi、Twitter、Facebook、LINEのいずれも女子の利用率が高い。2012年と2013年のメディア別利用比較では、LINEが無料通



話効果により大幅増加した。女子学生がスマホでゲームをする比率は、対2012年比で、8%上昇している。音楽を聴くハードも iPod からスマホに変化しており、スマホの利用が拡大していることが調査からわかった。

(2) タイトル：「地域マネジメント研究所」成果報告

発表者：情報マネジメント学部 斉藤 進教授

同研究所では、まちづくりの動向を研究し、その成果を地域に還元するという活動をしている。現在、「平成大山講プロジェクト」の推進協議会が発足し活動を行っている。推進協議会の主要メンバーは、本学、伊勢原市、小田急電鉄、地元観光協会であるが、それ以外にも、自治体、大学などが参加している。歴史ある大山の魅力を再発見し、魅力を発信し、観光・まちづくりに貢献するためである。

神奈川県「新たな観光の核づくり認定事業」に応募し、2013年2月に、「大山魅力再発見」「平成大山講」が認定された。これにより今後は、黒岩神奈川県知事のトップセールスをはじめ、神奈川県への支援が受けられよう。

現在、大山を訪れる観光客数を平成29年には110万人に達するよう、①新たな観光資源の発掘、②おもてなしの心で創る魅力ある地域づくり、③国際観光地域に向けた情報発信、④大山・日向地区の駐車場の確保や観光バリアフリーの実現等の施策が計画されている。

7. 第7回FD研修会報告

(1) タイトル：スポーツマネジメント研究所2013年度成果報告

「bjリーグを活用した教育と研究」

発表者：経営学部 木村 剛雅教授

開催日時：2月21日（金）17:50～18:40

2008～2009年に東京アパッチから本学に運営協力依頼があり、2009年～2010年にbjリーグへのインタビュー調査、観客へのアンケート調査を行い、常に2000人以上集客できるビジネスモデルを設計するために検討した。2011～2012年には横浜ビーコルセアーズと業務提携し、同会長の廣田和生氏には、現在本学スポーツ研究所の客員研究員を委嘱している。

本学では、インターンシップの実施、Sanno Special Dayの開催、子供向けバスケットボール教室の開催を行っている。インターンシップには、2013年10月、経営学部の2年生21名が参加し、ホームゲームのサポート業務と観客アンケート調査を実施した。Special Dayでは、昨年度200名が参加し、今年3月30日にも実施予定である。本学学生が指導を行う子供向けの教室は、既に2回開催された。

アンケート調査では、試合やチームへの要望、グッズへの意見・注文などについて尋ねた。集客力の低下で頭が痛い、一度観戦した方は再び来たいということが分かった。今後については、インターンシップを継続し、顧客へのアンケートも行う。研究課題としては、収益構造を生む改革へどう寄与していくかということになる。

(2) タイトル：グローバルマネジメント研究所2013年度成果報告

発表者：経営学部 平田 譲二教授

本学では1984年に国際経営研究所が開所しているが、同研究所は、本学総合研究所の下部組織として2013年5月に活動を開始した。研究テーマ領域は「グローバル化関連研究の開発」であり、活動内容

は、調査研究、成果の発表・出版、国内外の教育機関との交流、講師の発掘、研究資料収集・整理などである。なお本学の「グローバルマネジメント」の定義は、「ダイバシティ（多様性）のマネジメントを行うこと」であり、クライアントは本学内部となる。

法人ホームページには、同研究所の成果が連続掲載されているが、重要なことは、いかにクライアントに同研究所の情報にアクセスしてもらいかである。（発表者）は本学紀要に「既存研究からみた異文化適応能力」についての論を展開した。

8. 第8回FD研修会報告

タイトル：学びの保証のために、教員はいかに協働するか ～アクティブラーニングの全国大学調査から

講演者：河合塾 教育研究部長 谷口 哲也氏

開催日時：3月7日（金）13:00～14:30

会場：本学自由が丘キャンパス1号館1310教室

4年に亘る標題の調査結果から、アクティブ・ラーニング（以下、ALと記す）は、形態への関心から質の重視へと移行している。同一科目を複数教員で担当している場合、「深い学び」「学びの質保証」に繋がるALとして再構成・再設計が必要になる。初年次ゼミ科目を複数教員で担当する場合、シラバスの共通化は67%だが、テキスト・テストの共通化は進んでいないのが現状だ。卒論・卒研に関しては、理系・人文系のほとんどが義務付けているのに対し、社会科学系では、書かなくてもよいという学科比率が高かった。また卒論・卒研を作成させている社会科学系の大学でも担当教員による審査のみ、あるいは発表の場も設けていないというケースが多く、質保証の観点からは問題である。

2012年度は、次の4つの評価の視点で実地調査を行った。まず、①ALの設計と導入、次に②学部・学科による質保証、教育内容の統一・関連性確保、そして、③学生の自律・自立化を促す取り組み、最後に④卒論・卒研での取り組みとゼミを開く試みである。

第1点目では、専門知識の活用なくして高次のALは成り立たない、各々の専門知識のレベルに応じたALが4年間連続配当されていることが評価のポイントになる。第2点目の着眼点は、組織としてAL科目内容の統一と質保証がなされているかにある。高次のALの教育目標は学科で設定されるべきで、組織的な質保証が進んでいる組織ほど高次のAL設計と導入が実現できている。第3の視点の着眼点は、学生自らPDCAを回している仕組み（目標設定、振り返り、教員によるコミットメント）ができ



ているかであり、第4の視点は、卒論・卒研の成績評価を公開し相互に検証しあえる仕組みがあること、複数の専門ゼミ・専門研究が正課内で共通のテーマに取り組みことでオープン化できる環境にあること、全学的・全学部的な学習成果コンテストの導入である。

最後に、教員の協働の意義は、専門を超えた知の統合により「深い学び」を導くことであり、教員集団として教育目標を達成するチーム化が重要である。まとめとして、ALの質を高めるには、全教員の参加、学生間の協働（高次のAL）、複数教員によるAL科目の内容の統一化、科目を統合するコア科目としてAL科目を位置づけること、AL科目の1～3年次での連続的な配当等が有効であると言える。

研究所員/執筆担当

情報マネジメント学部 准教授 荒木 淳子 (第1章執筆担当)

経営学部 学部長 /教授 岩井 善弘 (第6章執筆担当)

情報マネジメント学部 教授 鬼木 和子 (年報編集担当)

情報マネジメント学部 准教授 古賀 暁彦 (第5章執筆担当)

情報マネジメント学部 学部長 /教授 小柴 達美【研究所長】(第4章執筆担当)

経営学部 准教授 都留 信行 (第3章執筆担当)

情報マネジメント学部 講師 橋本 諭 (第2章執筆担当)

経営学部 教授 松尾 尚 (第5章執筆担当)

(五十音順)

2013 年度 教育開発研究所年報 (6 巻)

Annual Report of Education Development Research Center Vol.6

2014 年 4 月 25 日発行

編集 産業能率大学 教育開発研究所

発行 産業能率大学

〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15

TEL:03-3704-1111

<http://www.sanno.ac.jp/univ/index.html>



産業能率大学

EDRC 産業能率大学 教育開発研究所